

令和4事業年度

財務諸表

(林業信用保証勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	5
5	キャッシュ・フロー計算書	6
6	利益の処分に関する書類	7
7	重要な会計方針	8
8	重要な会計上の見積り	9
9	注記事項	10
10	重要な債務負担行為	16
11	重要な後発事象	16
12	附属明細書	17

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		23,373,825,070
有価証券		3,899,997,520
前払費用		6,941,216
未収収益		20,459,171
未収金		91,038,359
短期貸付金		574,500,000
その他の流動資産		623,934
流動資産合計		27,967,385,270
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,916,100	
減価償却累計額	△9,698,591	15,217,509
工具器具備品	78,709,963	
減価償却累計額	△57,645,610	
減損損失累計額	△596,789	20,467,564
有形固定資産合計		35,685,073
2 無形固定資産		
ソフトウェア		63,476,477
電話加入権		13,000
無形固定資産合計		63,489,477
3 投資その他の資産		
投資有価証券		18,499,688,928
長期貸付金		105,750,000
敷金・保証金		59,725,036
寄託金		22,823,170,867
求償権	2,101,243,722	
求償権償却引当金	△2,059,968,189	41,275,533
その他の資産		12,116,588
投資その他の資産合計		41,541,726,952
固定資産合計		41,640,901,502
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	16,628,586,268	
長期保証債務見返	9,681,286,536	26,309,872,804
保証債務見返合計		26,309,872,804
資産合計		95,918,159,576

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		2,802,644
預り金		36,724
未払費用		16,643,758
前受収益		60,448,661
引当金		
賞与引当金	25,601,579	
保証債務損失引当金	691,611,239	717,212,818
政府事業交付金(注)		3,431,617,204
流動負債合計		4,228,761,809
II 固定負債		
長期前受収益		66,927,039
引当金		
退職給付引当金	159,522,353	
保証債務損失引当金	330,157,419	489,679,772
資産除去債務		11,378,700
固定負債合計		567,985,511
III 保証債務		
短期保証債務	16,628,586,268	
長期保証債務	9,681,286,536	26,309,872,804
保証債務合計		26,309,872,804
負債合計		31,106,620,124
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		53,663,765,831
地方公共団体出資金		3,775,558,404
民間出資金		3,061,721,487
資本金合計		60,501,045,722
II 資本剰余金		
資本剰余金		5,937,033
その他行政コスト累計額(注)		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 18,231,590	△ 18,231,590
資本剰余金合計		△ 12,294,557
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		3,788,788,567
積立金(注)		330,863,698
当期末処分利益		203,136,022
(うち当期総利益)		(203,136,022)
利益剰余金合計		4,322,788,287
純資産合計		64,811,539,452
負債純資産合計		95,918,159,576

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
行政コスト計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権売却損	10,948,587	
求償権回収事業費	19,021,627	
求償権償却引当金繰入	138,476,810	
保証事業費合計		168,447,024
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費(注)		2,090
事業費合計		168,449,114
一般管理費		
役員報酬	40,160,819	
職員給与	241,104,243	
法定福利費	46,940,489	
調査研究費	885,200	
委託業務費	152,797	
保証事業管理費	12,153,946	
業務管理費	1,423,782	
事務諸費	108,973,943	
賞与引当金繰入	25,601,579	
退職給付引当金繰入	20,822,241	
減価償却費	33,723,717	
一般管理費合計		531,942,756
臨時損失		
固定資産除却損	52,000	
減損損失	9,322,476	
臨時損失合計		9,374,476
損益計算書上の費用合計		709,766,346
II 行政コスト		709,766,346

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保証事業費		
求償権売却損	10,948,587	
求償権回収事業費	19,021,627	
求償権償却引当金繰入	138,476,810	168,447,024
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費(注)		2,090
事業費合計		168,449,114
一般管理費		
役員報酬	40,160,819	
職員給与	241,104,243	
法定福利費	46,940,489	
調査研究費	885,200	
委託業務費	152,797	
保証事業管理費	12,153,946	
業務管理費	1,423,782	
事務諸費	108,973,943	
賞与引当金繰入	25,601,579	
退職給付引当金繰入	20,822,241	
減価償却費	33,723,717	
一般管理費合計		531,942,756
経常費用合計		700,391,870
経常収益		
事業収入		
保証事業収入		
保証料収入	281,075,994	
違約金収入	7,433,210	
償却債権取立益	17,261,808	
保証債務損失引当金戻入	413,157,744	
政府事業交付金収入(注)	22,208,651	741,137,407
貸付事業収入		
政府事業交付金収入(注)		52,308,015
事業収入合計		793,445,422
財務収益		
受取利息	176,455	
有価証券利息	117,331,764	
財務収益合計		117,508,219
雑益		1,948,727
経常収益合計		912,902,368
経常利益		212,510,498
臨時損失		
固定資産除却損		52,000
減損損失		9,322,476
臨時損失合計		9,374,476
当期純利益		203,136,022
当期総利益		203,136,022

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
純資産変動計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

	Ⅰ 資本金				Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政 コスト累計額	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
						除売却差額相当 累計額 (△)					うち当期総利益		
当期末残高	53,663,765,831	3,775,558,404	3,101,543,063	60,540,867,298	5,937,033	△18,231,590	△12,294,557	3,788,788,567	-	330,863,698	-	4,119,652,265	64,648,225,006
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入れ			9,470,000	9,470,000									9,470,000
出資金の払戻し			△49,291,576	△49,291,576									△49,291,576
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立て									330,863,698	△330,863,698		-	-
(2) その他													
当期純利益										203,136,022	203,136,022	203,136,022	203,136,022
当期変動額合計	-	-	△39,821,576	△39,821,576	-	-	-	-	330,863,698	△127,727,676	203,136,022	203,136,022	163,314,446
当期末残高	53,663,765,831	3,775,558,404	3,061,721,487	60,501,045,722	5,937,033	△18,231,590	△12,294,557	3,788,788,567	330,863,698	203,136,022	203,136,022	4,322,788,287	64,811,539,452

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	240,111,012
求償権回収収入	142,320,048
違約金収入	7,433,210
貸付金の回収による収入	5,065,051,500
寄託金の回収による収入	2,318,951,824
その他の業務収入	23,615,430
代位弁済費支出	△ 259,891,112
貸付けによる支出	△ 5,155,051,500
寄託金の支払いによる支出	△ 600,000,000
経営改善発達支援事業費支出	△ 2,090
人件費支出	△ 310,613,293
その他の業務支出	△ 190,900,068
政府事業交付金収入	439,872,000
小計	1,720,896,961
利息の受取額	119,342,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,840,239,163
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 500,000,000
定期預金の払戻しによる収入	1,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 3,600,000,000
有価証券の償還による収入	3,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 319,041
無形固定資産の取得による支出	△ 1,356,531
投資その他の資産の取得による支出	△ 12,116,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,207,840
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間出資金の受入れによる収入	9,470,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 49,291,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,821,576
IV 資金増加額	2,186,625,427
V 資金期首残高	21,187,199,643
VI 資金期末残高	23,373,825,070

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		203,136,022
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	203,136,022	3,788,788,567
III 利益処分額 積立金	3,788,788,567	3,991,924,589

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～6年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

1. 求償権償却引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償権償却引当金 2,059,968,189 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

求償権償却引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準

(3) 求償権償却引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

担保処分見込額は、内部規程に定める担保評価基準に基づき算出した担保評価額から先順位の抵当債権額を差し引いた残額としております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

求償権償却引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を求償権償却引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金 1,021,768,658 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

保証債務損失引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準

(4) 保証債務損失引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

保証先を「正常先」、「要注意先」、「要管理先」、「求償権化懸念先」、「実質求償権先」に区分し、「実質求償権先」については、実質求償権先に対する保証債務額から担保による処分可能見込額等を除いた額を計上しています。それ以外の区分については、過去の一定期間における実質求償権先及び求償権への平均移行率に基づき算出した額を計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

保証債務損失引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を保証債務損失引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	23,373,825,070 円
資金	……………	<u>23,373,825,070 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	709,766,346 円
自己収入等	△ 838,385,702 円
機会費用	174,203,436 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	45,584,080 円
----------------	--------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	148,503,937 円
退職給付費用	16,243,439 円
退職給付への支払額	△ 5,225,023 円
期末における退職給付債務	<u>159,522,353 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 (※) 16,243,439 円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

林業信用保証勘定の確定拠出制度への要拠出額 (※) 4,578,802 円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用システム機器	工具器具備品	東京都港区	596,790 円	596,789 円	1 円
業務用ソフトウェア	ソフトウェア	東京都港区	8,725,687 円	8,725,687 円	0 円

② 減損の認識に至った経緯

令和4年3月に林業業務システムに係るアプリケーション改修等を行い、1ヶ月の平行稼働期間を経て、旧業務用アプリケーション等は同年4月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上 した金額	損益計算書に計上 していない金額
業務用システム機器	工具器具備品	596,789 円	— 円
業務用ソフトウェア	ソフトウェア	8,725,687 円	— 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、業務用システム機器については備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、業務用ソフトウェアについては、備忘価額0円とし、帳簿価

額を全額減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

林業信用保証勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対

応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金及び短期貸付金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	22,399	22,314	△ 85
②長期貸付金	105		
貸倒引当金	—		
	105	105	—
③寄託金	22,823	20,913	△ 1,909
④求償権	2,101		
求償権償却引当金	△ 2,059		
	41	41	—

(単位：百万円)

	契約額等 (* 1)	時価 (* 1)
その他		
債務保証契約 (* 2)	26,309	△ 3

(* 1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(* 2) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベル

に時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	22,314	—	22,314
長期貸付金	—	105	—	105
寄託金	—	20,913	—	20,913
求償権	—	—	41	41

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他 債務保証契約	—	—	△ 3	△ 3

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和 54 年 8 月 23 日付け 54 林野企第 83 号林野庁長官通知）の記の第 7 の 3 の (3) により貸付利率を 0% としております。

③ 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 6 条第 2 項第 1 号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

④ 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しております。

求償権の時価については、決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	59,288,208円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	148,220,520円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,389,976円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	Δ 11,276円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	11,378,700円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,916,100	-	-	24,916,100	9,698,591	4,310,485	-	-	15,217,509	
	工具器具備品	78,390,922	319,041	-	78,709,963	57,645,610	11,405,470	596,789	596,789	20,467,564	
	計	103,307,022	319,041	-	103,626,063	67,344,201	15,715,955	596,789	596,789	35,685,073	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	24,916,100	-	-	24,916,100	9,698,591	4,310,485	-	-	15,217,509	
	工具器具備品	78,390,922	319,041	-	78,709,963	57,645,610	11,405,470	596,789	596,789	20,467,564	
	計	103,307,022	319,041	-	103,626,063	67,344,201	15,715,955	596,789	596,789	35,685,073	
無形固定資産	ソフトウェア	216,728,974	1,356,531	-	218,085,505	145,883,341	18,007,762	8,725,687	8,725,687	63,476,477	
	電話加入権	65,000	-	52,000	13,000	-	-	-	-	13,000	
	計	216,793,974	1,356,531	52,000	218,098,505	145,883,341	18,007,762	8,725,687	8,725,687	63,489,477	
投資その他の資産	投資有価証券	19,799,644,892	2,600,041,556	3,899,997,520	18,499,688,928	-	-	-	-	18,499,688,928	
	長期貸付金	75,750,000	55,000,000	25,000,000	105,750,000	-	-	-	-	105,750,000	
	敷金・保証金	59,725,036	-	-	59,725,036	-	-	-	-	59,725,036	
	寄託金	24,542,122,691	600,000,000	2,318,951,824	22,823,170,867	-	-	-	-	22,823,170,867	
	求償権	2,399,782,846	259,891,112	558,430,236	2,101,243,722	-	-	-	-	2,101,243,722	
	求償権引当金	△ 2,326,652,980	△ 138,476,810	△ 405,161,601	△ 2,059,968,189	-	-	-	-	△ 2,059,968,189	
	その他の資産	3,780,000	12,116,588	3,780,000	12,116,588	-	-	-	-	12,116,588	
	計	44,554,152,485	3,388,572,446	6,400,997,979	41,541,726,952	-	-	-	-	41,541,726,952	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 2,600,000,000円、償却原価法による増加額 41,556円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 3,899,997,520円であります。

3. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 600,000,000円であり、当期減少額は、返還額 2,318,951,824円であります。

4. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 259,891,112円であり、当期減少額は、求償権回収額 142,320,048円、求償権償却額 405,161,601円及び求償権売却額 10,948,587円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,997,520	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第9号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	社債					
	第6回トヨタファイナンス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	3,899,950,000	3,900,000,000	3,899,997,520	-	
貸借対照表 計上額合計				3,899,997,520		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪市令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	F696回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	F699回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	F703回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第80回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第84回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第85回東日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第87回中日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第90回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第98回中日本高速道路債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第61回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第28回首都圏高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第29回首都圏高速道路債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第155回名古屋高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第158回福岡北九州高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第10号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回明治安田生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第2回三井生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,688,928	-	
	第4回住友友会債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	18,499,448,000	18,500,000,000	18,499,688,928	-	

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし		-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額合計				18,499,688,928			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	75,750,000	55,000,000	25,000,000	-	105,750,000	
長期貸付金	75,750,000	55,000,000	25,000,000	-	105,750,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	75,750,000	55,000,000	25,000,000	-	105,750,000	

4. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	2,326,652,980	138,476,810	405,161,601	-	2,059,968,189	
保証債務損失引当金	1,434,926,402	-	257,683,909	155,473,835	1,021,768,658	注
賞与引当金	25,624,554	25,601,579	25,624,554	-	25,601,579	
計	3,787,203,936	164,078,389	688,470,064	155,473,835	3,107,338,426	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額その他は、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,399,782,846	△ 298,539,124	2,101,243,722	2,326,652,980	△ 266,684,791	2,059,968,189	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	604,500,000	△ 30,000,000	574,500,000	-	-	-	
一般債権	604,500,000	△ 30,000,000	574,500,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	75,750,000	30,000,000	105,750,000	-	-	-	
一般債権	75,750,000	30,000,000	105,750,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	680,250,000	-	680,250,000	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	148,503,937	16,243,439	5,225,023	159,522,353	
退職一時金に係る債務	148,503,937	16,243,439	5,225,023	159,522,353	
退職給付引当金	148,503,937	16,243,439	5,225,023	159,522,353	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賃貸借契約に基づくもの	11,389,976	-	11,276	11,378,700	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	638	19,182,455,619	558	15,319,818,960	626	17,873,688,311	570	16,628,586,268	141,536,114
長期保証債務	740	12,164,271,441	59	761,282,600	134	3,244,267,505	665	9,681,286,536	139,539,880
計	1,378	31,346,727,060	617	16,081,101,560	760	21,117,955,816	1,235	26,309,872,804	281,075,994

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	19,182,455,619	△ 2,553,869,351	16,628,586,268	946,092,548	△ 254,481,309	691,611,239	
正常先	1,574,559,200	573,272,000	2,147,831,200	1,417,103	515,945	1,933,048	注1
要注意先	7,778,604,000	△ 1,237,635,400	6,540,968,600	777,860	7,725,399	8,503,259	注1
要管理先	5,940,234,652	△ 699,044,196	5,241,190,456	234,639,268	△ 54,866,436	179,772,832	注1
求償権化懸念先	3,846,376,496	△ 1,305,680,484	2,540,696,012	666,577,046	△ 323,074,946	343,502,100	注1
実質求償権先	42,681,271	115,218,729	157,900,000	42,681,271	115,218,729	157,900,000	注2
長期保証債務	12,164,271,441	△ 2,482,984,905	9,681,286,536	488,833,854	△ 158,676,435	330,157,419	
正常先	2,046,085,200	97,058,200	2,143,143,400	1,841,476	87,353	1,928,829	注1
要注意先	4,524,523,174	△ 869,106,099	3,655,417,075	452,452	4,299,590	4,752,042	注1
要管理先	3,909,958,418	△ 1,562,151,866	2,347,806,552	154,443,357	△ 73,913,593	80,529,764	注1
求償権化懸念先	1,634,943,849	△ 140,988,340	1,493,955,509	283,335,769	△ 81,352,985	201,982,784	注1
実質求償権先	48,760,800	△ 7,796,800	40,964,000	48,760,800	△ 7,796,800	40,964,000	注2
計	31,346,727,060	△ 5,036,854,256	26,309,872,804	1,434,926,402	△ 413,157,744	1,021,768,658	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	注
計	5,937,033	—	—	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舍の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	439,872,000	—	—	—	365,355,334	74,516,666	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	350,000,000	—	—	—	350,000,000	—	
保証活用支援事業交付金	33,000,000	—	—	—	10,793,439	22,206,561	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	491,985	52,308,015	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	—	—	—	4,069,910	2,090	
計	439,872,000	—	—	—	365,355,334	74,516,666	

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	3,066,261,870	365,355,334	—	3,431,617,204	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	2,159,477,104	350,000,000	—	2,509,477,104	
保証活用支援事業交付金	385,848,693	10,793,439	—	396,642,132	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	907,945	491,985	—	1,399,930	
経営改善発達支援事業交付金	8,258,320	4,069,910	—	12,328,230	
東日本大震災復興旧林業信用保証事業交付金	75,167,501	—	—	75,167,501	
災害復興旧林業信用保証事業交付金	436,602,307	—	—	436,602,307	
計	3,066,261,870	365,355,334	—	3,431,617,204	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(929) 39,231	(1) 8	(-) 2,136	(-) 2
職 員	(3,505) 241,104	(3) 62	(-) 3,088	(-) 4
合 計	(4,435) 280,335	(4) 70	(-) 5,225	(-) 6

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 支給額については、林業信用保証協定の負担額を計上しております。
 3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
 4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. ()内は非常勤の役員数を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
郵便振替口座	77,946,490	
普通預金	23,295,878,580	(株)三菱UFJ銀行他
合 計	23,373,825,070	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和5年4月分)	5,381,693	森ビル(株)他
通勤手当	1,559,523	役員・非常勤職員
合 計	6,941,216	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息	20,459,171	
地方債	803,455	埼玉県他
特別の法律により法人の発行する債券	8,907,859	日本高速道路保有・債務返済機構他
社債	10,747,857	日本たばこ産業(株)他
合 計	20,459,171	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	1,038,359	
短期貸付金	90,000,000	群馬県
合 計	91,038,359	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期貸付金	25,000,000	栃木県(注)
短期貸付金	549,500,000	新潟県他
合 計	574,500,000	

(注) 長期貸付金については、1年以内に返済予定の金額であります。

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	623,934	東京労働局
合 計	623,934	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	12,116,588	三菱地所(株)
合 計	12,116,588	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	2,449,909	令和5年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和5年3月分)	348,297	(株)りそな銀行
保証料	4,438	
合 計	2,802,644	

(9) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	36,721	
保証料	3	
合 計	36,724	

(10) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	5,335,397	(株)山田債権回収管理総合事務所
職員給与(令和5年3月分時間外勤務手当)	539,940	職員
社会保険料負担金(令和5年3月分健康保険料等)	5,911,922	農林水産関係法人健康保険組合他
保証事業管理費(令和5年3月分登記簿閲覧費等)	809,173	(一財)民事法務協会他
事務諸費(令和5年3月分通信運搬費等)	4,047,326	日本郵便(株)他
合 計	16,643,758	

(11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	60,448,661	
合 計	60,448,661	

(12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	66,927,039	
合 計	66,927,039	

13. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
経常費用					
事業費					
保証事業費					
求償権売却損	10,948,587	-	-		10,948,587
求償権回収事業費	19,021,627	-	-		19,021,627
求償権償却引当金繰入	138,476,810	-	-		138,476,810
経営改善発達支援事業費					
経営改善発達支援事業費	2,090	-	-		2,090
事業費合計	168,449,114	-	-		168,449,114
一般管理費					
役員報酬	34,699,114	-	5,461,705		40,160,819
職員給与	208,067,090	-	33,037,153		241,104,243
法定福利費	40,821,663	-	6,118,826		46,940,489
調査研究費	885,200	-	-		885,200
委託業務費	152,797	-	-		152,797
保証事業管理費	12,153,946	-	-		12,153,946
業務管理費	-	3,300	1,420,482		1,423,782
事務諸費	92,514,758	-	16,459,185		108,973,943
賞与引当金繰入	21,761,343	-	3,840,236		25,601,579
退職給付引当金繰入	17,698,907	-	3,123,334		20,822,241
減価償却費	31,014,930	-	2,708,787		33,723,717
一般管理費合計	459,769,748	3,300	72,169,708		531,942,756
経常費用合計	628,218,862	3,300	72,169,708		700,391,870
経常収益					
事業収入					
保証事業収入					
保証料収入	281,075,994	-	-		281,075,994
違約金収入	7,433,210	-	-		7,433,210
償却債権取立益	17,261,808	-	-		17,261,808
保証債務損失引当金戻入	413,157,744	-	-		413,157,744
政府事業交付金収入	22,208,651	-	-		22,208,651
貸付事業収入					
政府事業交付金収入	-	-	52,308,015		52,308,015
事業収入合計	741,137,407	-	52,308,015		793,445,422
財務収益					
受取利息	89,284	42,511	44,660		176,455
有価証券利息	117,331,764	-	-		117,331,764
財務収益合計	117,421,048	42,511	44,660		117,508,219
雑益	1,948,727	-	-		1,948,727
経常収益合計	860,507,182	42,511	52,352,675		912,902,368
経常利益又は経常損失(△)	232,288,320	39,211	△ 19,817,033		212,510,498
臨時損失					
固定資産除却損	52,000	-	-		52,000
減損損失	9,232,959	-	89,517		9,322,476
臨時損失合計	9,284,959	-	89,517		9,374,476
当期純利益又は当期純損失(△)	223,003,361	39,211	△ 19,906,550		203,136,022
当期総利益又は当期総損失(△)	223,003,361	39,211	△ 19,906,550		203,136,022

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	8,650,086,836	5,743,155,433	8,980,582,801		23,373,825,070
有価証券	3,899,997,520	-	-		3,899,997,520
前払費用	5,900,035	-	1,041,181		6,941,216
未収収益	20,459,171	-	-		20,459,171
未収金	7,601,193	-	90,000,000	△ 6,562,834	91,038,359
短期貸付金	-	-	574,500,000		574,500,000
その他の流動資産	623,934	-	-		623,934
流動資産合計	12,584,668,689	5,743,155,433	9,646,123,982	△ 6,562,834	27,967,385,270
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	21,178,686	-	3,737,414		24,916,100
減価償却累計額	△ 8,243,804	-	△ 1,454,787		△ 9,698,591
工具器具備品	67,943,071	-	10,766,892		78,709,963
減価償却累計額	△ 49,224,020	-	△ 8,421,590		△ 57,645,610
減損損失累計額	△ 507,272	-	△ 89,517		△ 596,789
有形固定資産合計	31,146,661	-	4,538,412		35,685,073
2 無形固定資産					
ソフトウェア	62,343,897	-	1,132,580		63,476,477
電話加入権	13,000	-	-		13,000
無形固定資産合計	62,356,897	-	1,132,580		63,489,477
3 投資その他の資産					
投資有価証券	18,499,688,928	-	-		18,499,688,928
長期貸付金	-	-	105,750,000		105,750,000
敷金・保証金	50,766,281	-	8,958,755		59,725,036
寄託金	-	22,823,170,867	-		22,823,170,867
求償権	2,101,243,722	-	-		2,101,243,722
求償権償却引当金	△ 2,059,968,189	-	-		△ 2,059,968,189
その他の資産	10,299,100	-	1,817,488		12,116,588
投資その他の資産合計	18,602,029,842	22,823,170,867	116,526,243		41,541,726,952
固定資産合計	18,695,533,400	22,823,170,867	122,197,235		41,640,901,502
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	16,628,586,268	-	-		16,628,586,268
長期保証債務見返	9,681,286,536	-	-		9,681,286,536
保証債務見返合計	26,309,872,804	-	-		26,309,872,804
資産合計	57,590,074,893	28,566,326,300	9,768,321,217	△ 6,562,834	95,918,159,576
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金	2,382,913	-	6,982,565	△ 6,562,834	2,802,644
預り金	36,724	-	-		36,724
未払費用	15,068,891	-	1,574,867		16,643,758
前受収益	60,448,661	-	-		60,448,661
引当金					
賞与引当金	21,761,343	-	3,840,236		25,601,579
保証債務損失引当金	691,611,239	-	-		691,611,239
政府事業交付金	3,430,217,274	-	1,399,930		3,431,617,204
流動負債合計	4,221,527,045	-	13,797,598	△ 6,562,834	4,228,761,809
II 固定負債					
長期前受収益	66,927,039	-	-		66,927,039
引当金					
退職給付引当金	135,595,569	-	23,926,784		159,522,353
保証債務損失引当金	330,157,419	-	-		330,157,419
資産除去債務	9,671,895	-	1,706,805		11,378,700
固定負債合計	542,351,922	-	25,633,589		567,985,511
III 保証債務					
短期保証債務	16,628,586,268	-	-		16,628,586,268
長期保証債務	9,681,286,536	-	-		9,681,286,536
保証債務合計	26,309,872,804	-	-		26,309,872,804
負債合計	31,073,751,771	-	39,431,187	△ 6,562,834	31,106,620,124
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,308,765,831	28,555,000,000	9,800,000,000		53,663,765,831
地方公共団体出資金	3,775,558,404	-	-		3,775,558,404
民間出資金	3,061,721,487	-	-		3,061,721,487
資本金合計	22,146,045,722	28,555,000,000	9,800,000,000		60,501,045,722
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,937,033	-	-		5,937,033
その他行政コスト累計額					
除売却差額相当累計額 (△)	△ 18,231,590	-	-		△ 18,231,590
資本剰余金合計	△ 12,294,557	-	-		△ 12,294,557
III 利益剰余金又は繰越欠損金					
前中期目標期間繰越積立金	3,804,525,882	11,263,998	-	△ 27,001,313	3,788,788,567
積立金	355,042,714	23,091	-	△ 24,202,107	330,863,698
前期繰越欠損金	-	-	△ 51,203,420	51,203,420	0
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	223,003,361	39,211	△ 19,906,550		203,136,022
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(223,003,361)	(39,211)	(△ 19,906,550)		(203,136,022)
利益剰余金又は繰越欠損金 (△) 合計	4,382,571,957	11,326,300	△ 71,109,970		4,322,788,287
純資産合計	26,516,323,122	28,566,326,300	9,728,890,030		64,811,539,452
負債純資産合計	57,590,074,893	28,566,326,300	9,768,321,217	△ 6,562,834	95,918,159,576

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額等です。